

カーボンニュートラルに関するアンケート調査結果

一般社団法人 岐阜県経済同友会
＜ 協力／株式会社十六総合研究所 ＞

1. 調査目的

カーボンニュートラルについての会員の考えを把握して、施策立案の資料とする。

2. 調査対象

本会の会員381人

3. 調査方法

ファクシミリによる配布、回収

4. 調査期間

令和3年6月4日（金）～6月25日（金）

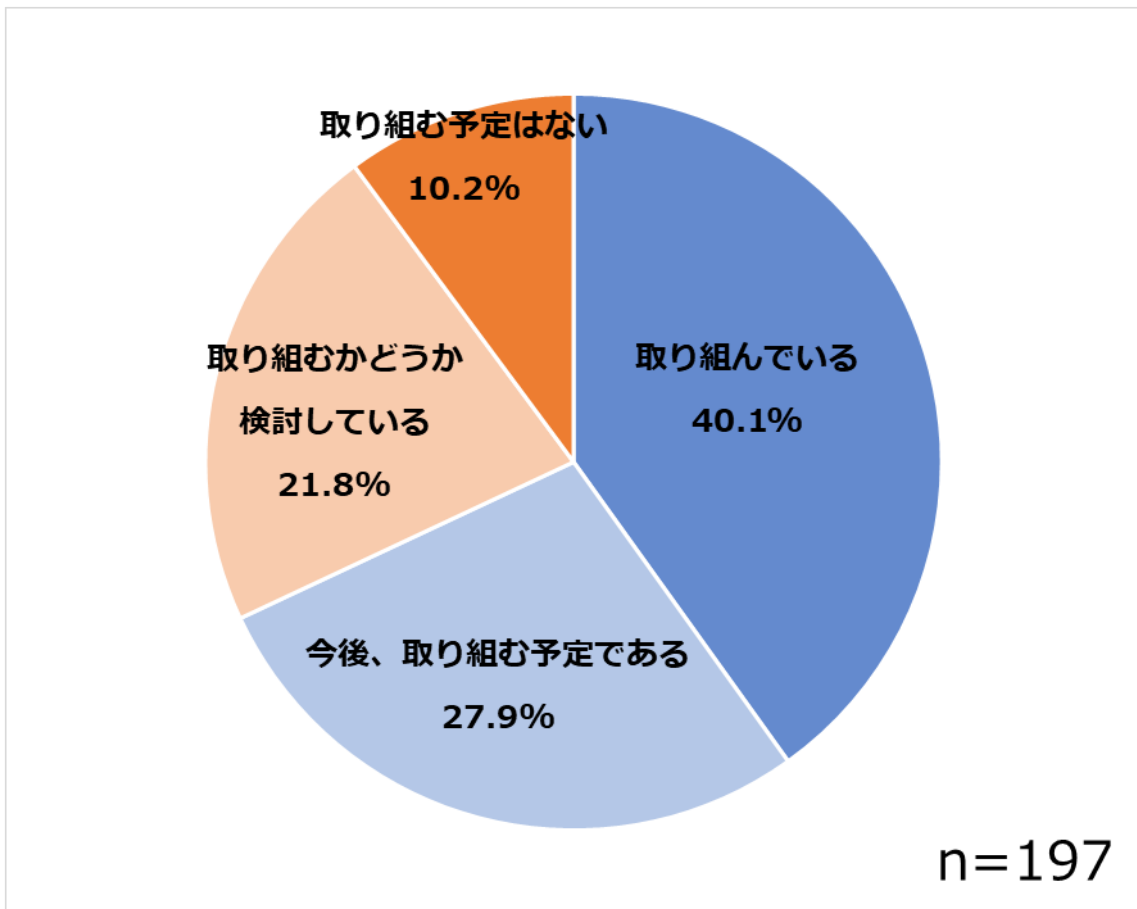
5. 有効回答数（回答率）

197票（51.7%）

6. 調査項目

- ・ 会員企業の脱炭素化への取り組み
- ・ 取り組む目的
- ・ 取り組みの具体的な内容
- ・ 取り組むうえでの課題
- ・ 炭素税導入の賛否
- ・ 賛成、反対の理由
- ・ サプライチェーン全体での脱炭素化の動向
- ・ サプライヤーとしての備え
- ・ カーボンニュートラルに関して国、地方自治体への意見（自由回答）

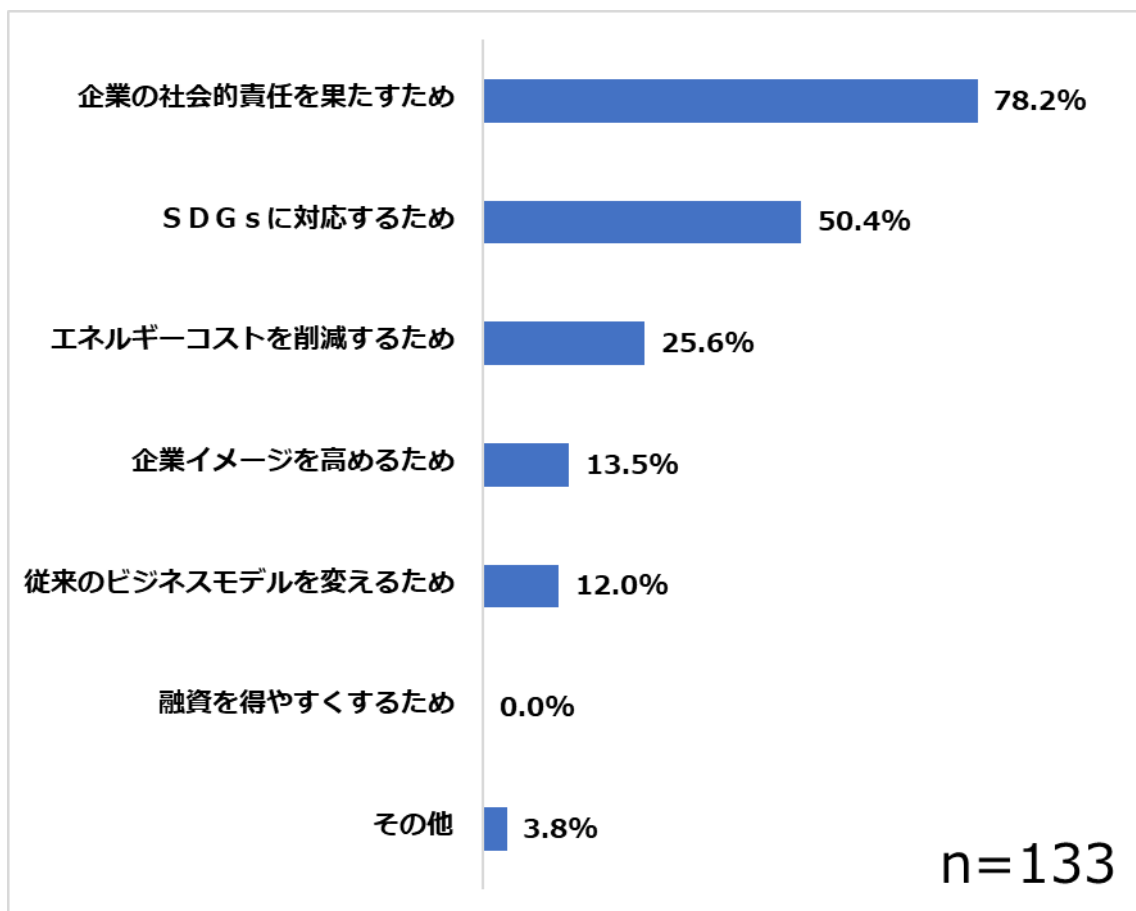
＜問1＞ あなたが所属する企業では現在、カーボンニュートラル（脱炭素化）に取り組んでいますか。【単数回答】



- 「取り組んでいる」が40.1%と最も多かった。
- 「取り組んでいる」、「今後、取り組む予定である」の合計（68.0%）が、「取り組むかどうか検討している」、「取り組む予定はない」の合計（32.0%）を上回った。

＜問2＞ 取り組んでいる、また取り組もうとする主な目的は何ですか。【複数回答】

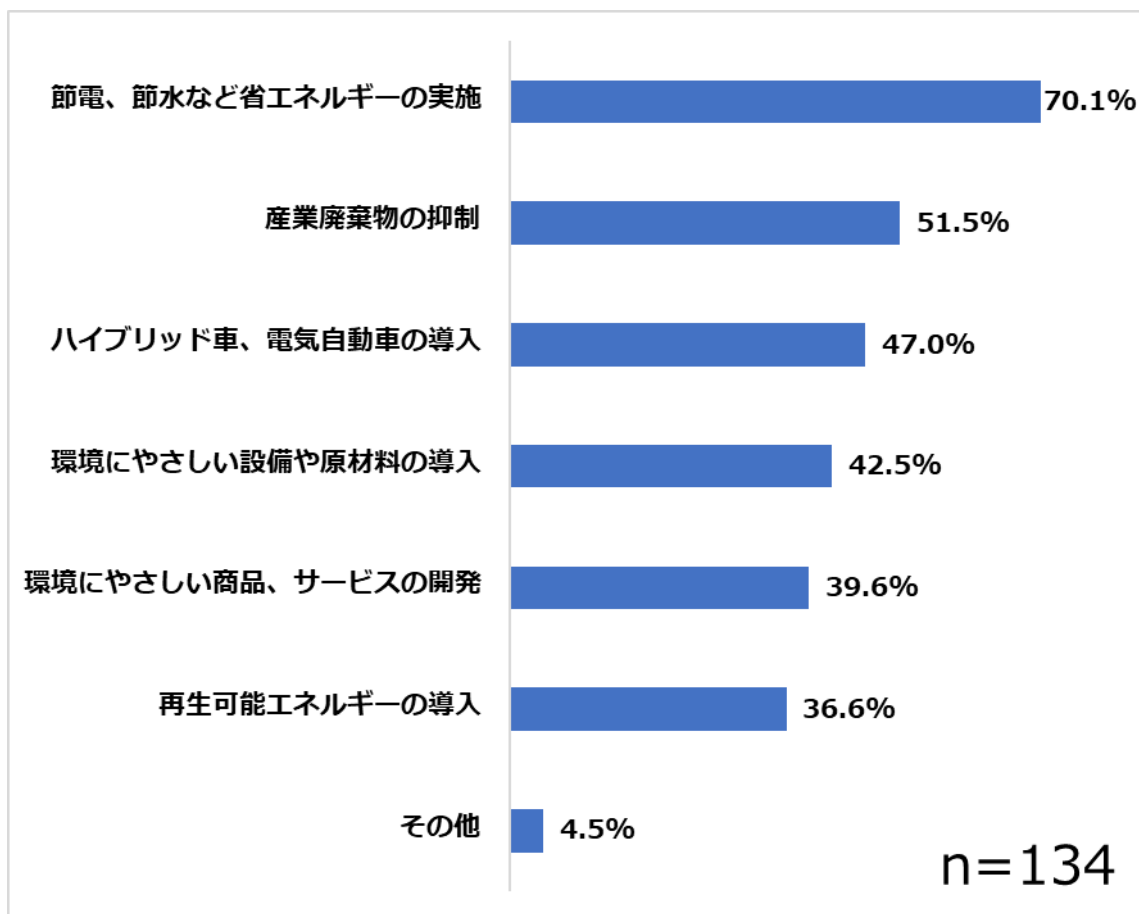
(問1で「取り組んでいる」、「今後、取り組む予定である」と回答した方のみ)



○「企業の社会的責任を果たすため」(78.2%)が最も多く、次いで「SDGsに対応するため」(50.4%)が多かった。

＜問3＞ 現在取り組んでいる、また予定している取り組みは何ですか。【複数回答】

(問1で「取り組んでいる」、「今後、取り組む予定である」と回答した方のみ)

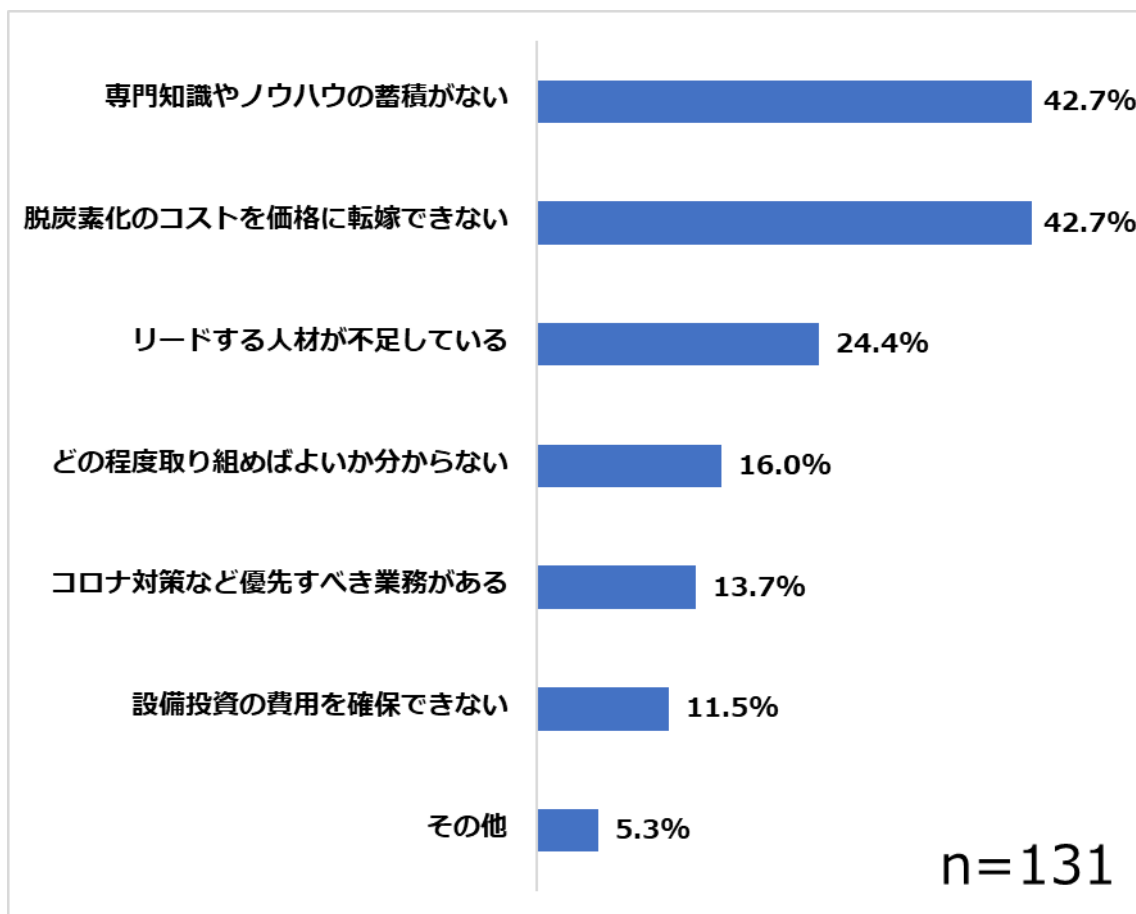


○「節電、節水など省エネルギーの実施」(70.1%)が最も多く、次いで「産業廃棄物の抑制」(51.5%)が多かった。

＜問４＞ 取り組むうえでの主な課題は何とお考えですか。

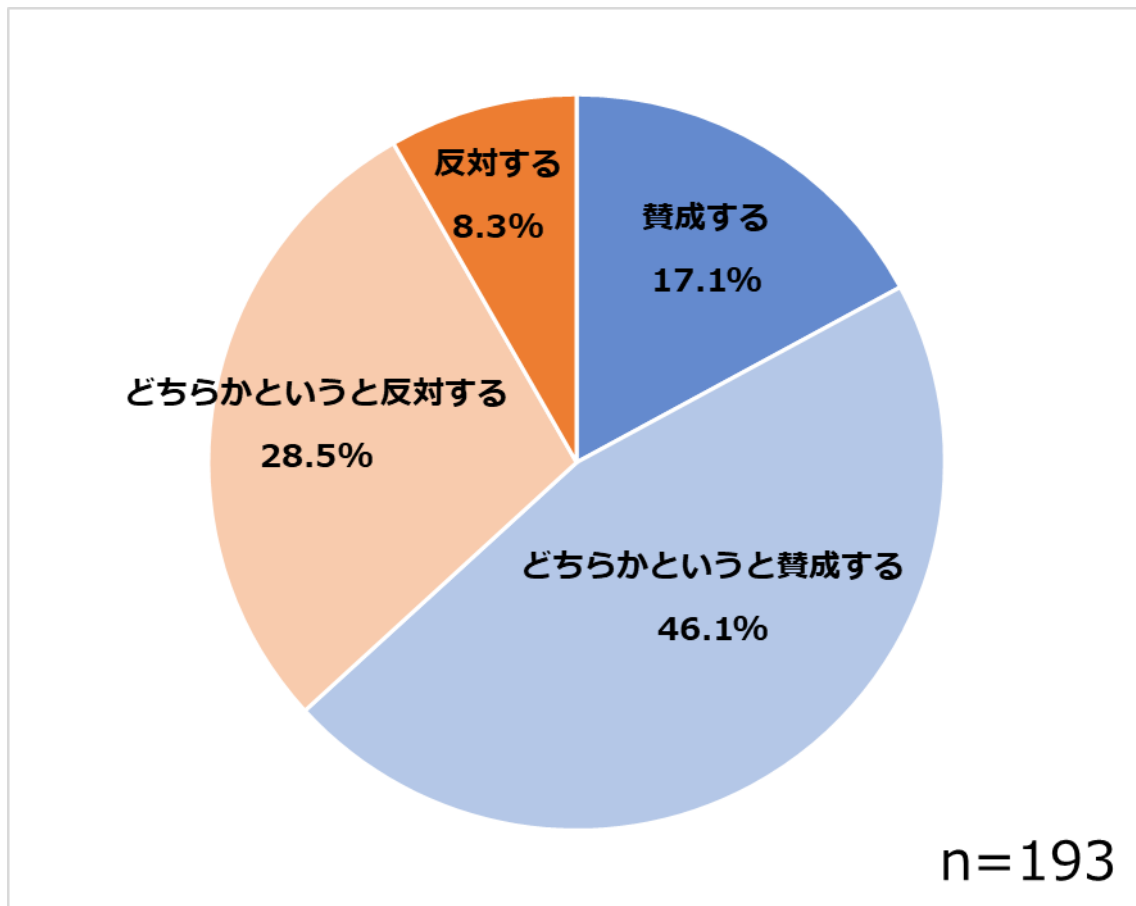
【複数回答】

（問１で「取り組んでいる」、「今後、取り組む予定である」と回答した方のみ）



○「専門知識やノウハウの蓄積がない」、「脱炭素化のコストを価格に転嫁できない」（42.7%）が最も多く、次いで「リードする人材が不足している」（24.4%）が多かった。

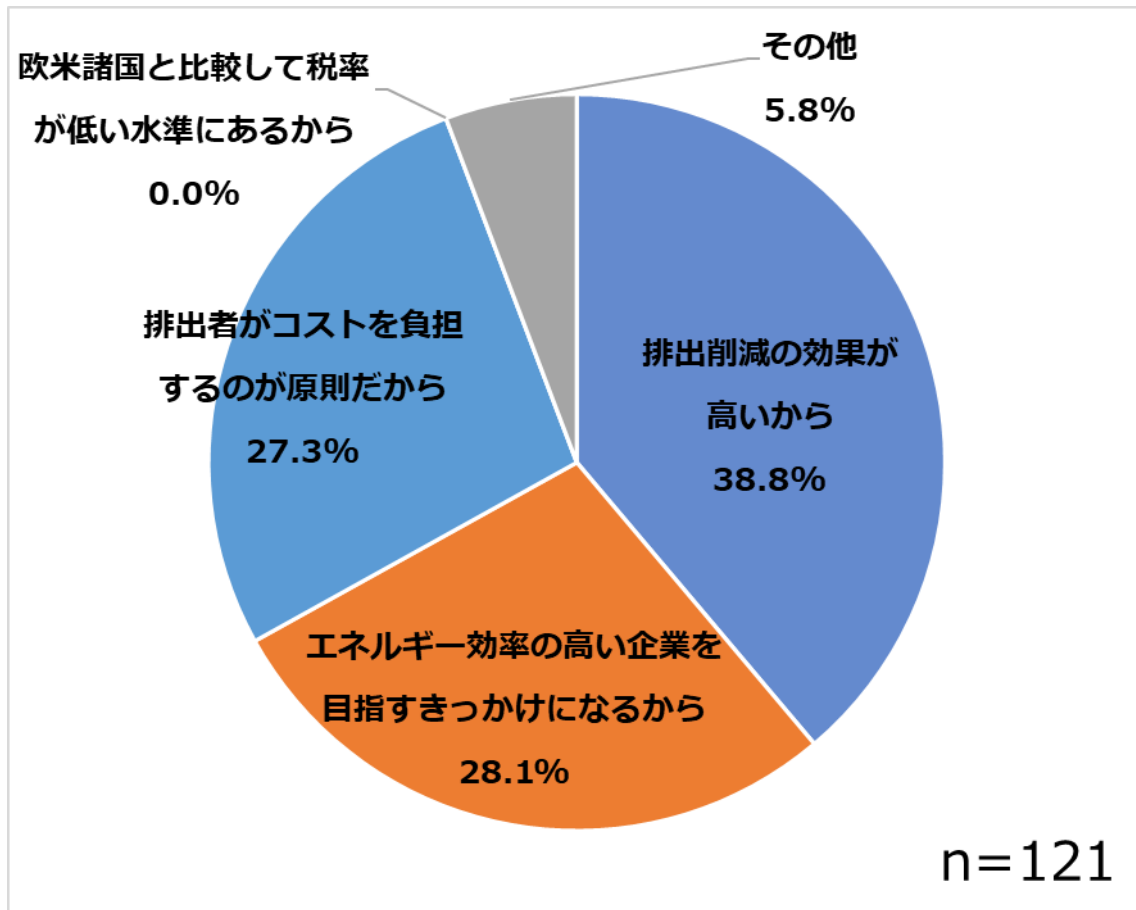
＜問5＞ あなたは炭素税の本格的な導入に賛成ですか、反対ですか。【単数回答】



- 「どちらかというと賛成する」が46.1%と最も多かった。
- 「賛成する」、「どちらかというと賛成する」の合計（63.2%）が、「反対する」、「どちらかというと反対する」の合計（36.8%）を上回った。

＜問6＞ 賛成する最も大きな理由を教えてください。【単数回答】

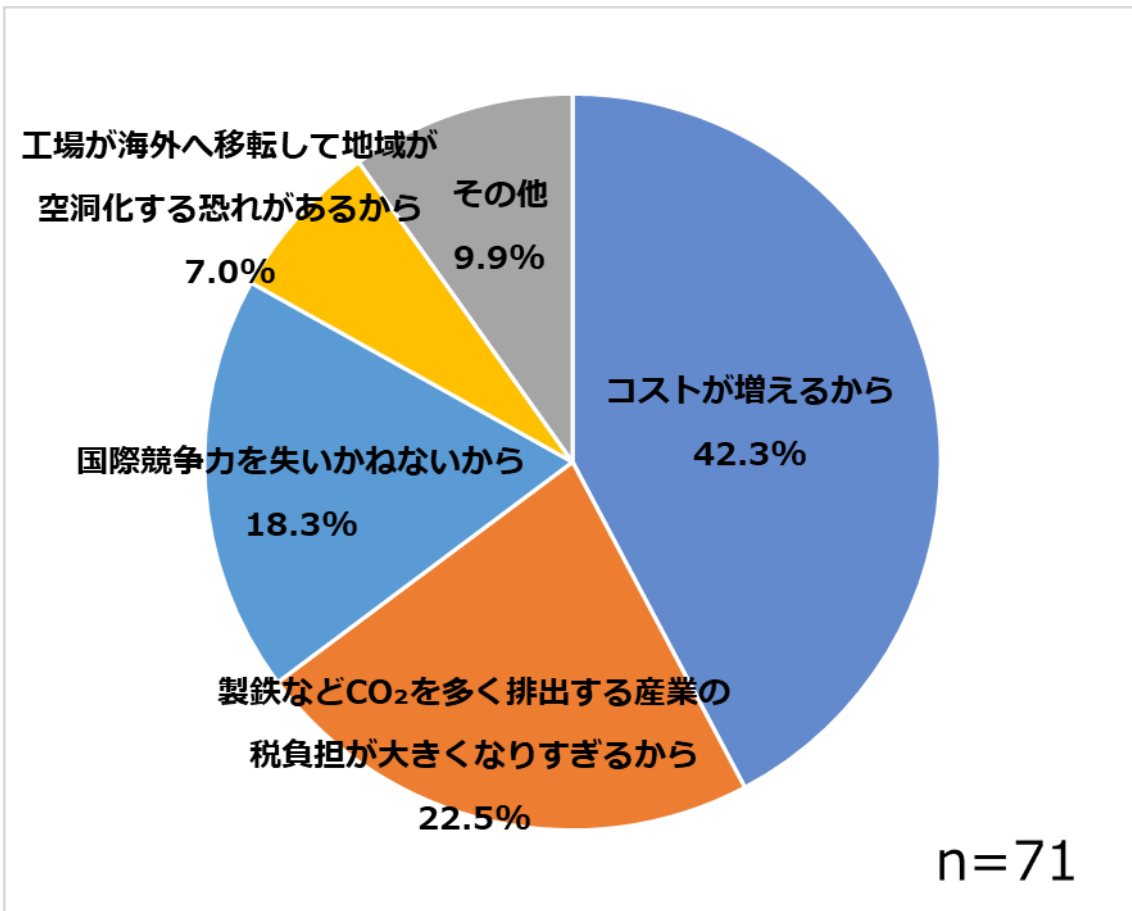
(問5で「賛成する」、「どちらかという賛成する」と回答した方のみ)



○「排出削減の効果が高いから」(38.8%)が最も多く、次いで「エネルギー効率の高い企業を目指すきっかけになるから」(28.1%)が多かった。

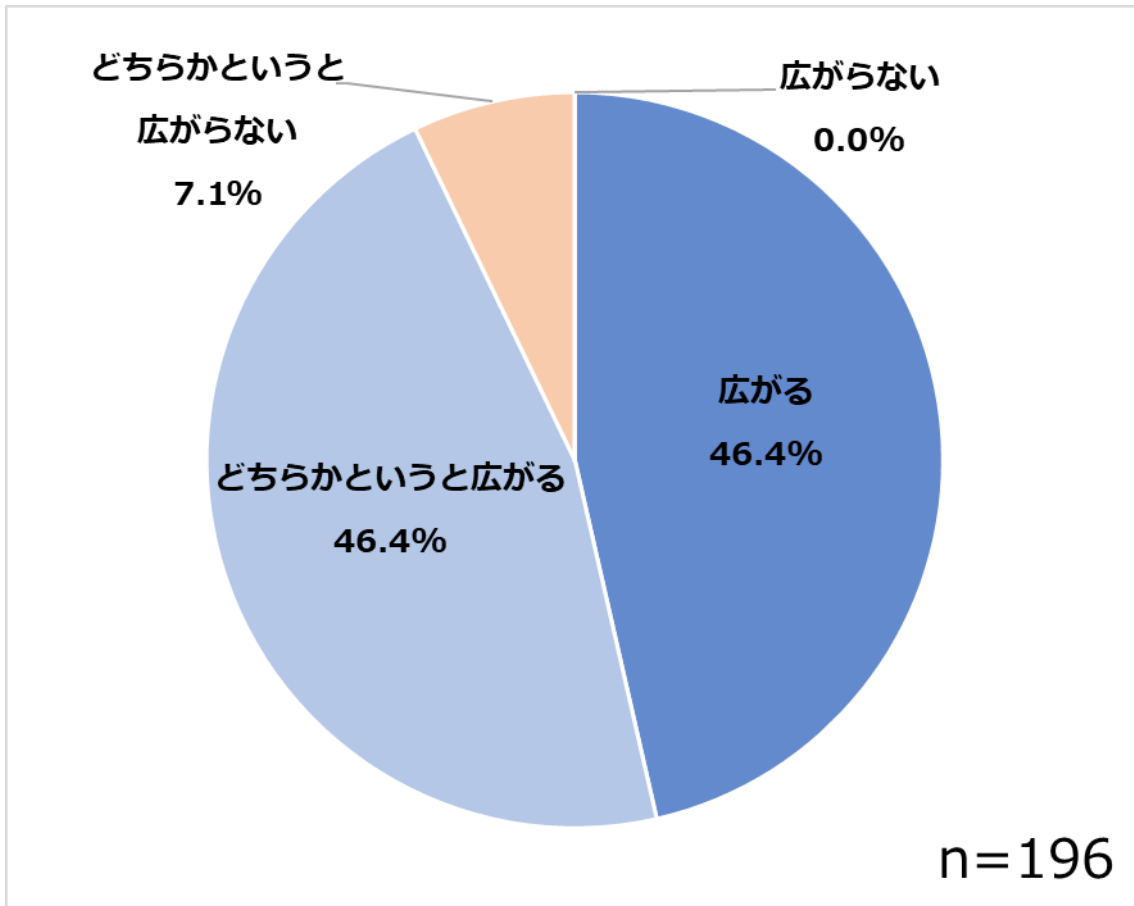
＜問7＞ 反対する最も大きな理由を教えてください。【単数回答】

(問5で「どちらかというとなら反対する」、「反対する」と回答した方のみ)



○「コストが増えるから」(42.3%)が最も多く、次いで「製鉄などCO₂を多く排出する産業の税負担が大きくなりすぎるから」(22.5%)が多かった。

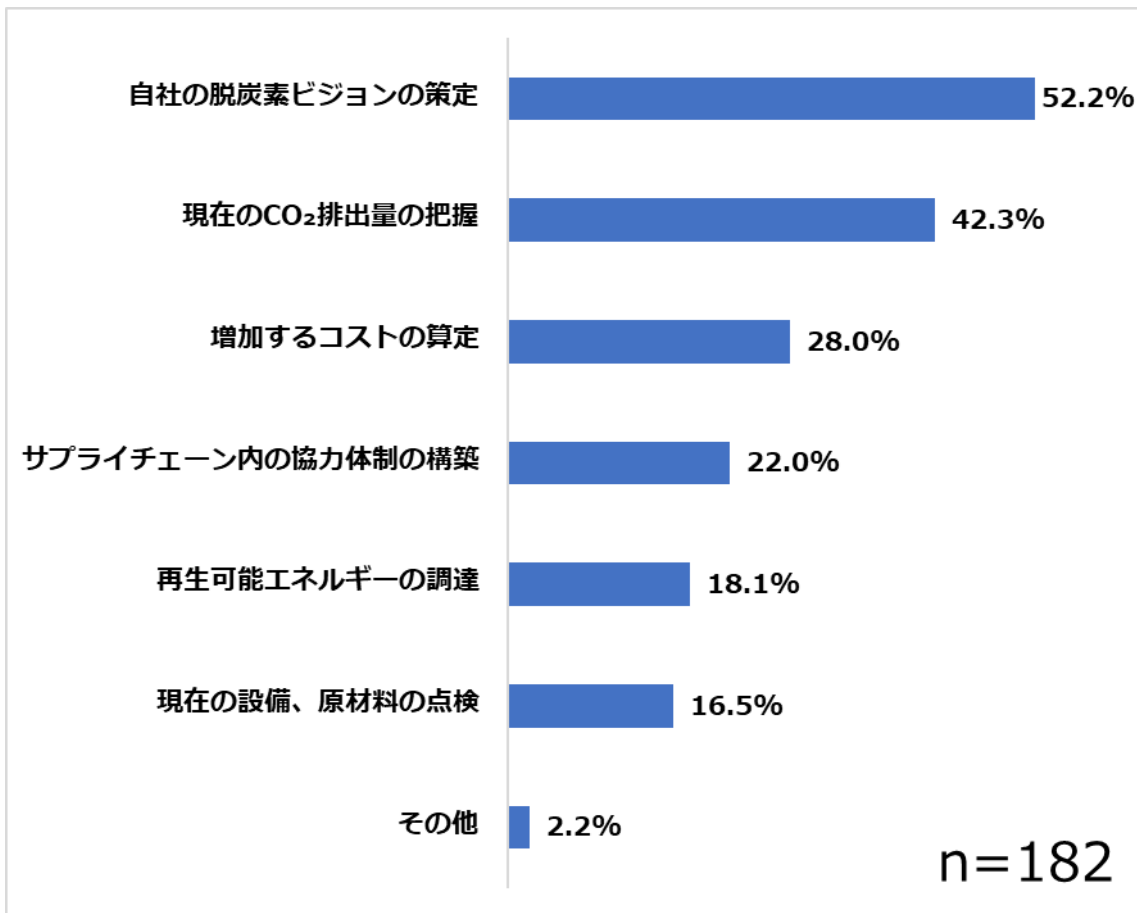
＜問8＞ あなたはこうしたサプライチェーン全体での脱炭素化の動きが、今後も広がると思いますか。【単数回答】



- 「広がる」、「どちらかという広がる」が46.4%と最も多かった。
- 「広がる」、「どちらかという広がる」の合計（92.8%）が、「広がらない」、「どちらかという広がらない」の合計（7.1%）を上回った。

＜問9＞ サプライヤーの備えとして重要なことは主に何と考えますか。【複数回答】

（問8で「広がる」、「どちらかという広がる」と回答した方のみ）



○「自社の脱炭素ビジョンの策定」(52.2%)が最も多く、次いで「現在のCO₂排出量の把握」(42.3%)が多かった。

<問 10> カーボンニュートラルに関する国や地方自治体への意見
【自由回答】

※ 趣旨を変えずに一部加工してあります

- 総論賛成だが中小企業にはコスト増のため、例えば導入が不可欠な設備投資に対しては補助金や税制優遇などの支援を望む。
- 脱炭素について専門的な知識を持つ人材による支援や情報提供を受けられる制度があればよい。
- カーボンニュートラルやSDGsへの取り組みを入札の条件や、プロポーザルでの加点とするなど行政が企業を選ぶ目安としてほしい。
- CO₂排出量は産業間で大きな差があるので、不公平がないような法制度や制度づくりが必要である。
- 一部の排出量の多い企業に負担を課すのではなく、社会全体で解決する仕組みが必要である。
- 地球環境への影響を論理的、科学的に解明し、大きな視点で問題を見ないと脱炭素は単なるお祭り騒ぎになりかねない。
- 公共事業に携わる企業には、特に脱炭素への取り組みを強く求めるべきである。
- 大企業ではなく中小企業の意見を先に聞いて政策を進めてほしい。
- 具体的にどのように取り組めばよいかを分かりやすく示してほしい。
- 企業と地方自治体が一体となって取り組めるような体制が必要である。
- 水素ステーションなど供給インフラの整備を進めるべきである。

ほか



一般社団法人 **岐阜県経済同友会**

事務局 〒500-8727

岐阜市神田町2丁目2番地
(岐阜商工会議所ビル5階)

TEL (058)264-4936 FAX(058)264-4951
info@gifu-doyukai.com
<http://www.gifu-doyukai.com/>
